

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育係	内線	3696

確かな学力の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
19,100	一般財源 19,100	旅費 6,849 (教員旅費等)
(前年度 10,000)		需用費 8,099 (調査問題印刷等)
		委託料 3,492 (調査結果分析等)

2 背景・現状

全国学力・学習状況調査の結果から、本県の小学校においては知識・技能の定着やそれらを活用する力が全国平均を下回っており、小・中学校ともに下降傾向にあるため、一層の学力向上が求められている。

3 事業目的

小・中学校における指導方法を改善し、児童生徒が自ら学ぼうとする意欲を高め、知識・技能の確実な定着とそれらを活用する思考力・判断力・表現力の育成を図る。

4 事業概要

(1) 県内すべての小・中学校における県独自の学習状況調査の実施 (6,023 千円)

新 (2) 県内すべての教員が指導改善に取り組む体制の整備 (8,083 千円)

- ・県内すべての小・中学校に学力向上の取組みの中心となる「学力向上推進教師」を置き、県が主催する学力向上推進会議に市町村教育委員会職員等と共に参加し、調査の分析結果と指導改善の手法を共有
- ・大学等と連携し、全国学力・学習状況調査や県独自の学習状況調査結果の客観的な分析を実施
- ・個別指導や補充学習及び指導改善に役立てる手法や環境整備について研究

(3) 小学校からの教科専門性向上システムの開発・実施 (4,191 千円)

- ・小学校から教科担任制を取り入れた授業を行うなど、小・中学校が連携した教科指導の充実のための実践研究を県内の小・中学校15校で実施し、成果を普及

(4) 学力向上アドバイザーを活用した指導改善 (803 千円)

- ・学力向上の取組みについて全国的な動向に詳しい学識経験者を学力向上アドバイザーに委嘱し、専門的見地からの評価・助言を指導改善に活用

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
 (明細書事業名) ○学校教育指導費
 学力向上・指導力強化支援事業費

所 属	教育委員会教職員課		
係 名	小中学校係	内線	3526
	高等学校係		3528
所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援係	内線	3546

新 外国人生徒への日本語指導の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,600	国庫 1,767	報酬 2,100 (通訳支援員報酬)
(前年度 0)	一般財源 2,823	補助金 1,430 (市町村補助金)
	諸収入 10	

教職員の配置 5人増 (中:1人増、高:4人増)

2 背景・現状

日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加傾向にあり、日本語能力の不足により学習内容が理解できず、希望する進学や就職ができない生徒もみられる。多文化共生社会の実現に向け、学力向上のための日本語指導の充実が求められている。

3 事業目的

日本語指導が必要な外国人生徒を対象に、学力向上に結び付く日本語指導を充実させ、進学や就職の促進を図る。

4 事業概要

日本語指導の必要な生徒が多数在籍する中学校及び高等学校を各1校指定し、加配教員や通訳支援員の配置により指導体制を整備し、効果的な日本語指導のための実践研究を行い、その成果を県内に普及する。

- (1) 高等学校における外国人クラスの設置及び学校設定科目の開講 (2,811千円)
 - ・希望する外国人生徒を対象に「外国人クラス」を設置し、複数教員による授業を実施
 - ・学校設定科目として「日本語」の授業を開講
- (2) 中学校における「特別の教育課程」の編成・実施 (1,430千円)
 - ・外国人生徒一人一人の習熟度に応じて、別教室で日本語や教科の指導を実施
- (3) 外国人生徒教育カリキュラム開発推進会議の開催 (359千円)
 - ・日本語指導を専門とする学識経験者及び市町村教育委員会職員等で構成し、実践研究を基に、学習指導計画や指導方法などの改善について協議

・(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 外国人生徒学力向上総合支援事業費
--

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育係	内線	3549
所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	2460

岐阜県スーパーグローバルハイスクールの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
52,500	国庫 31,987	報償費 7,556 (外部有識者謝金等)
(前年度 50,500)	一般財源 20,500	負担金 11,400 (生徒海外研修費等)
	諸収入 13	補助金 20,000 (私立高校への補助)

2 背景・現状

急速にグローバル化が加速する中、豊かな語学力やコミュニケーション能力、積極性や異文化を理解する力などを身に付け、グローバルな視野に立ち、様々な分野で主体的に活躍できる人材の育成が求められている。

3 事業目的

社会の諸課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル人材を高等学校の段階から育成する。

4 事業概要

グローバルな社会課題を発見・解決し、国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む県立高校2校、私立高校2校の計4校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、大学や企業と連携して、質の高いカリキュラムを実践する。

(1) 大学との連携によるグローバルな社会課題に関する先端的授業及びグローバル人材育成に資する課題研究

- ・グローバルな社会課題に専門的な知見を有する大学教員等による講義
- ・リサーチ、フィールドワーク等の手法を活用したグローバルな社会課題の研究
- ・グローバルに事業展開をしている企業等と連携した国際経済・ビジネス等に関する課題研究

(2) 外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成

- ・英語でのプレゼンテーションやディスカッションの実施

(3) グローバルな教育環境の実現

- ・日本の大学で学ぶ外国人留学生との交流や海外でのフィールドワークの実施

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費		
	スーパーグローバルハイスクール事業費	
(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (8)私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費		
	ぎふグローバル人材育成推進モデル事業費補助金	
	ぎふグローバル人材育成推進モデル事業事務費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	産業教育係	内線	3698

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
20,000	国庫 20,000	報償費 3,856 (講師謝金等)
(前年度 11,324)		旅費 3,567 (費用弁償等)
		交付金 5,515 (生徒海外研修費等)

2 背景・現状

経済のグローバル化や産業構造の変化、就業形態の多様化などにより、職業人として高度な知識・技能を身に付けることが求められている。

3 事業目的

将来、本県の地域の産業界を牽引し、先見性や創造性に富み、卓越した知識・技術・指導力を持った人材を育成する。

4 事業概要

先進的な取組みを行う県立高校2校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、地域産業と連携した実践的な活動を通し、社会の第一線で活躍できる職業人を育成する。

○取組みの例

- ・インターンシップを通して、責任感や職業意識、勤労観等の自己マネジメント力を育成
- ・地域企業の経営に携わり、店舗設計・商品開発・広告と販売促進・経理業務等に参画
- ・eビジネス教育及びアプリ開発について、海外の先進校と連携し共同開発
- ・デザイン工房において商業広告の作成技術を習得し、外部機関から製作を受注
- ・国内外のアパレル系専門学校と連携し、ファッション業界の最先端技術や素材に触れ、高度な専門技術を習得
- ・地域の産業界や関係機関と連携し、地元食材を活用した「食」について研究・提案するとともに、地域の高齢者や小中学校に対して食育を実践

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○産業教育振興費		
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援係	内線	3546

県立高等学校におけるキャリア教育・就職指導の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
38,991	国庫 12,094	報酬 27,648
(前年度 28,083)	一般財源 26,758	(キャリア教育アドバイザー報酬)
	諸収入 139	旅費 3,900(費用弁償等)

2 背景・現状

景気が回復基調にあるものの、雇用形態が多様化しており、就職希望者の多い普通科高校において、社会人としての責任感や職業意識、勤労観の育成が求められている。

3 事業目的

高校生の社会的自立を促し、社会人としての責任感や職業意識、勤労観を育成するキャリア教育に関する支援体制を構築する。

4 事業概要

(1) キャリア教育アドバイザー配置事業 (38,343 千円)

県立高校におけるキャリア教育、就職指導を計画的、組織的に推進するため、キャリア教育に関する専門知識をもったキャリア教育アドバイザーを、普通科高校を中心に希望校(16校程度)に配置する。

○キャリア教育アドバイザーの主な業務

- ・キャリア教育、就職指導における教職員へのノウハウの提供
- ・就職情報の収集及び生徒、保護者等への情報提供
- ・外部機関とのコーディネート
- ・面接指導、マナー指導、相談等、生徒への就職指導
- ・キャリア教育に関する講話、就職支援セミナーの実施
- ・就職希望者一人一人との個別面談

(2) 外部リソース活用研究事業 (648 千円)

地元企業や大学等と連携してキャリア教育に取り組む県立高校2校を指定し、職業科目の履修機会を確保するため、学校外の専門人材や施設を積極的に活用することで、社会人としての基礎的な知識・技能に関する学習機会を充実させる。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 キャリア教育・就職指導総合支援事業費
--

所 属	教育委員会学校支援課			27年度担当所属名
係 名	生徒指導係	内線	3698	教育委員会学校安全課

学校安全のための支援体制強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
8,300 (前年度 5,311)	一般財源 8,300	報償費 7,110 (外部専門家謝金) 旅費 1,190 (外部専門家旅費)

2 背景・現状

いじめ、不登校、交通事故、ネット問題など、児童生徒の心の不安や生命・身体の危機に対して、専門家等の意見を基にして迅速かつ丁寧に対応するとともに、児童生徒自らが危険を予知・予見し、自分の身を自分で守る力を育成することが求められている。

3 事業目的

問題行動や事故など、学校における児童生徒の安全を脅かす様々な問題の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止を図る。

4 事業概要

(1) 未然防止や早期発見・早期対応のための専門家の派遣 (2,800千円)

・弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者、警察関係者など、学校の安全をサポートできる外部の専門家を学校に派遣し、問題の速やかな解決を図る。

新 (2) 予防・再発防止のための講演会、研修の実施 (2,989千円)

・児童生徒やその保護者、教員を対象とした学校の安全に関する講演会や研修の充実を図る。

(3) いじめ等重大事態の調査 (2,511千円)

・生徒の生命に係るいじめ等の重大事態が発生した場合は、弁護士や医師などの専門家を学校に派遣し、調査を実施する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	スペシャリストサポート事業費	

所 属	教育委員会体育健康課		27 年度担当所属名
係 名	学校体育安全係	内線 3590	教育委員会学校安全課

防災教育を中心とした実践的安全教育の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6, 589 (前年度 4, 414)	国庫 3,880 一般財源 2,709	報償費 2,416 (講師謝金等) 旅費 2,176 (講師旅費等)

2 背景・現状

今後予想される巨大地震、火山噴火、短期的・局地的豪雨等の自然災害に対して、児童生徒が主体的に自分の命を守る力を身に付けさせるため、緊急地震速報を用いた避難訓練等の実践的な防災教育を推進している。また、県内外における登下校中の交通事故や学校内外での不審者による事件等の発生を踏まえ、児童生徒の安全を守るためには、より総合的で実践的な安全教育を展開していくことが求められている。

3 事業目的

児童生徒に主体的に自分の命を守る力を身に付けさせるとともに、児童生徒等の生活の場である学校の安全管理体制の充実を図る。また、災害発生時に自ら判断・行動し、地域で活躍できる高校生防災リーダーを育成する。

4 事業概要

新 (1) 専門指導者の派遣 (3,880 千円)

- ・各学校(幼・小・中・高・特支)で、「命を守る訓練」や交通安全教室、防犯訓練等を実施する際に、防災士、警察官等の専門指導者を派遣する。

(2) 高校生防災リーダーの育成 (2,709 千円)

- ・毎年度、県立高等学校25校程度から各3人の生徒を高校生防災リーダーに委嘱して研修や自校での防災研究を実施し、その成果を広く県内に普及する。
※平成26年からの3年間で、全ての県立高等学校を対象として実施。

(款) 10 教育費 (項) 8 保健体育費 (目) (1) 学校健康教育費
(明細書事業名) ○ 学校保健費
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費
学校防災支援事業費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援学校整備係	内線	3557

特別支援学校における教育環境の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3, 274, 557	国庫 811, 624	工事請負費 3, 154, 836
(前年度 2, 045, 149)	県債 1, 698, 600	委託料 67, 452
	一般財源 764, 333	備品購入費 30, 387

2 背景・現状

平成21年3月に策定した「子どもかがやきプラン」の理念である「地域で学び地域で育ち 地域に貢献する」に基づき、県内各地域に特別支援学校の整備を進めている。

3 事業目的

障がいのある幼児児童生徒が、地域の中で力強く生きていくことができるよう、一人一人のニーズに応じた教育を推進するための教育環境を整備する。

4 事業概要

(1) 岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業 (794, 837 千円)

- ・岐阜市則武地内に H27 に新校舎供用開始予定
- ・肢体不自由教育の中心となる特別支援学校
- ・肢体不自由児が対象。児童生徒数約 90 名 (小・中・高等部)

(2) 岐阜南部特別支援学校 (仮称) 施設整備事業 (2, 435, 987 千円)

- ・羽島市正木町地内に H28 に開校予定
- ・岐阜南部地域の特別支援教育の中心となる特別支援学校
- ・知的障がい児、肢体不自由児、病弱児が対象。児童生徒数約 200 名 (小・中・高等部)

(3) 特別支援学校情報機器更改費 (43, 733 千円)

- ・特別支援学校に児童生徒用のパソコンやタブレット端末を整備
- ・既設パソコンの更新に併せ、重度障がいのある児童生徒にとって操作性に優れたタブレット端末を新たに導入

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費		特別支援学校施設整備事業費 (学校建設事業費)
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育環境充実費		特別支援学校情報機器更改費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援学校整備係	内線	3557
	自立支援係		3555

特別支援学校における就労支援体制の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
296,376	国庫 33,810	工事請負費 278,000
(前年度 55,543)	県債 183,600	委託料 13,120
	一般財源 78,966	備品購入費 1,087

2 背景・現状

特別支援学校において軽度知的障がいのある生徒の増加に伴い、一般企業等への就労を希望する生徒が急増しており、個々の適性や希望に応じた進路を実現するための教育の提供を行う必要がある。

3 事業目的

軽度な知的障がいのある生徒を対象とした岐阜県初となる高等特別支援学校（平成29年4月開校予定）を整備し、生徒一人一人の就労ニーズに対応する就労支援・定着支援の強化を図る。

4 事業概要

(1) 岐阜高等特別支援学校（仮称）施設整備事業費（291,676千円）

- ・軽度な知的障がいのある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校
- ・職業教育に特化した専門学科を設置し、企業就労につながる多様なコースを設定
- ・設置場所：岐阜市芥見南山地内（県立岐阜城北高等学校旧藍川校舎を改修）
- ・生徒数：約150名

新 (2) 高等特別支援学校開校体制整備事業費（4,700千円）

- ・専門的な指導が可能な教員の養成
- ・高等特別支援学校の教育課程及び教育内容の編成
- ・入学者選抜制度の確立

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費		
		特別支援学校施設整備事業費（学校建設事業費）
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費		
		高等特別支援学校開校体制整備事業費

所 属	教育委員会社会教育文化課		
係 名	家庭・地域教育係	内線	3573

新 総合的な家庭教育の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,000	一般財源 3,000	委託料 2,950
(前年度 0)		(リーフレット印刷委託)

2 背景・現状

少子化や核家族化の進行、共働きやひとり親の増加、地域のつながりの希薄化などを背景に、家庭の教育力の低下が指摘される中で、各家庭が自主的に家庭教育に取り組み、家庭教育を地域全体で応援する社会的気運を高めることを目的に、議員提案による「岐阜県家庭教育支援条例」が平成26年12月に制定された。

3 事業目的

家庭教育を進めることの重要性と、保護者、祖父母、地域住民、学校、事業者それぞれの役割を啓発し、各家庭が自主的に家庭教育に取り組み、社会全体で家庭教育を支えていく気運を高めるとともに、「家庭教育を实践する日」（「家庭の日」及び「早く家庭に帰る日」）に、具体的な取組みを展開することで家庭教育についての理解と関心を深めていく。

4 事業概要

(1) 「話そう！語ろう！我が家の約束」運動の展開（2,950千円）

家庭教育の重要性や役割の啓発とともに、「家庭教育を实践する日」の具体的な取組みとして、全ての家庭が約束づくりとその実践を通じ、家族で話をするきっかけをつくる「話そう！語ろう！我が家の約束」運動を展開するためのリーフレットを作成。児童生徒の保護者家庭をはじめ、祖父母、地域住民、事業者等、広く県民に配布。

(2) 図書館等に家庭教育啓発コーナーを設置（50千円）

岐阜県図書館に、家庭教育に関する図書や家庭教育の实践事例を紹介するコーナーを設置するほか、県内の市町村図書館等にも設置を呼びかける。

(3) 家庭教育関連施策の総合的な推進

保護者、学校関係者、地域住民、市町村関係者等との意見交換や、県庁内関係各課による部局横断的な連絡会議を開催することにより、家庭教育関連施策を総合的に推進。

(款) 10 教育費	(項) 7 社会教育費	(目) (1) 社会教育振興費
(明細書事業名) ○青少年教育費		
		清流の国ぎふ家庭教育力向上事業費

所 属	教育委員会社会教育文化課		
係 名	教育文化係	内線	3576

岐阜県博物館における企画展の開催

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
18,929	使手 2,329	報償費 2,009 (資料借用謝金等)
(前年度 18,887)	一般財源 16,600	需用費 4,666 (消耗品等)
		委託料 7,583 (資料運搬委託等)

2 背景・現状

県民の学習(学校教育、生涯学習)の場として自己実現に寄与し、また文化財保護や環境保護の精神の浸透を図るために、郷土の自然、歴史・民俗、文化にかかる調査研究の成果や収集・保管する諸資料を活用した展覧会の開催が求められている。

3 事業目的

岐阜県博物館が推進してきた調査研究の成果、また収集・保管してきた郷土の自然・歴史・文化にかかる貴重な資料を活用し、さらに館外からも重要な資料を借用しつつ、県民のニーズにあった特別展・企画展等を開催する。それにより、県民の岐阜県に対する理解や興味を深めるとともに、その魅力を再認識してもらうことで、ふるさとに対する愛着と誇りを育む「ふるさと教育」を推進する。

4 事業概要

(1) 特別展「天下人の時代」(仮題) 4月24日～6月28日

信長、秀吉、家康にかかわる岐阜県ゆかりの国宝・重要文化財をはじめとする第一級の資料群から、三人の「天下人」の実像を探り、織豊政権の形成に岐阜の地が果たした役割を明らかにする。

(2) 特別展「薬草と私たちの暮らし」(仮題) 9月11日～11月15日

昔から身のまわりで使われてきた薬草について、歴史・民俗的な背景を紹介するとともに、植物が持つ薬としての有効性をわかりやすく展示することで、薬草に関する興味・関心に加え、健康に対する意識を高める契機とする。あわせて、薬草等有用植物に恵まれた岐阜の自然の豊かさも紹介する。

(款) 10 教育費	(項) 7 社会教育費	(目) (4) 社会教育施設費
(明細書事業名) ○博物館費		
博物館展示費		